

自然と科学なんでもニュース

No. 73 2011. 11. 12
銀山中学校
神 貴 夫

しんじゆうしゅぎ TTP さんか 国を売る 柳川 鍋の野田ジョウ、豆腐に頭を突っ込む！ ～ TTP・住友化学・経団連・米倉・モンサント社 ～

国会は TTP 問題で大揺れだ。TV やマスコミは連日、賛成を誘導する情報を流し続けていたが、インターネット中心に TTP 加盟の問題点が次第に明らかとなり、平和ボ○した国会議員さんたちもようやく事の本質に気が付き、国論が二分されるところまで来た。もともと主体性のないドジョウさんもここに来て TTP 参加判断を1日だけ保留して「苦渋の決断」を演出して見せた。しかし、話は初めから決まっていた。一見反対しているように見える民主党の方々も、主張をよくみると「慎重論」であることがわかる。「慎重論」とはすなわち条件つき賛成と大差はない。

この通信では原発関連を集中的に取り上げてきたが、TTP 問題も相当気になっていた。どこかのタイミングで一定の論点を整理したいと考えていた。ここに来て経団連・米倉会長が TTP 参加を声高に叫び始めている。米倉会長といえば福島原発事故後、「原発再稼働」をいち早く政府に要請する行動に出て国民のひんしゅくをかかった人物だ。人のいのちより「儲け」の方が大事な方だ。この通信では、「千と千尋の神隠し」にでてくるカオナシの化け物に似ていると紹介したことがある。その米倉経団連会長が所属する企業が「住友化学」である。住友化学の歴史を概括すると紹介ようになる。

四国の愛媛県新居浜市の山麓部に別子銅山（べっしどうざん）がある。1690年（元禄3年）に発見され、翌年から1973年（昭和48年）までに約280年間に70万トンを生産。一貫して住友家が経営し（閉山時は住友金属鉱山）、関連事業を興すことで発展を続け、住友が日本を代表する巨大財閥となる礎となった鉱山。足尾銅鉱山の公害に対する田中正造の運動の影響を受け、別子銅山の煙害元の製錬所でも猛烈な反対運動が発生。住友は製錬所を20キロ離れた無人島に移転させるなどしたが、煙害は収まらなかった。政府は、足尾のような一大社会問題に発展することを恐れ、住友に住民への損害賠償を命じ、銅の年間生産制限をかけた。住友も、煙害の除去技術の開発に懸命になる。その結果、**煙害対策の肥料部門が後に「住友化学」となり**、煙害で緑が失われた場所を植林する部門が住友林業となって戦後の住友の成長を支えた。

その**住友化学が、2010年10月20日「農作物保護(雑草防除)分野におけるモンサント社との長期的協力関係について」という契約を交わした。モンサント社製の「ラウンドアップ」(除草剤)はで日本でも有名である。**

今から数年前、銀山中学校で校庭の雑草を「ラウンドアップ」で駆除するという提案が出されたことがある。当時からモンサント社のことを調べていた私は「ラウンドアップ」の危険性を様々な資料を提示し、ちがう方法に改めるよう何度も求めた。議論の末、春と秋の年に2回、生徒と教職員の手作業で雑草駆除することで決着した。今では毎年の恒例行事になっている校庭の草取り作業も実はこうした歴史の上にある。

モンサント社は多国籍企業で、世界中の国に農薬を売りまくっている悪魔の企業としても名高い。**ベトナム戦争時、「エージェントオレンジ」と呼ばれる除草剤(枯葉剤)を開発したことは有名な話だ。**ナチスドイツのユダヤ人虐殺に用いた毒ガス技術を転用して開発したこの農薬には、この世の毒物の中で最強いわれる「ダイオキシン」が含まれていた。ベトナムの大地は枯葉剤の大量散布によって豊かな森林は枯れ果てて丸裸の大地になった。**被害は人間にも及び、死産・奇形児・知能障害などが多発した。**体が癒着してしまったベトナム・ドクチャンが日本で分離手術を受けたので記憶にある人も多いだろう。

今、**モンサント社は「農薬」と「遺伝子組み換え作物の種子販売」をセットにして世界戦略を展開している。**そのからくりは次のようになる。モンサント社が開発したトウモロコシなどの遺伝子組み換え作物には、あらかじめラウンドアップの主成分である「グリホサート」に耐性を持つ遺伝子操作が施されている。このトウモロコシの種をまき、その後、畑に**モンサント社製の農薬を散布すると、雑草だけが枯れてトウモロコシだけが残るという具合だ。**農家にして見れば草取り作業が必要なくなるので、種まきをした後は収穫を待つばかりで大変助かる。しかし、この便利さには巨大な落とし穴が待っていた。

モンサント社の遺伝子組み換え種子には全てモンサント社の「特許」がかけられているのだ。農家は毎年、モンサント社から高額な種子を買わなければ耕作を続けられない。種代が払いきれない農家の中にはこっそりと前年の種子を取っておいたものを勝手にまいて栽培をはじめる人も出る。しかし、モサント社から派遣された監視員に「不法栽培」を発

見されると多額の課徴金が課せられる。払いきれない場合、土地はモンサント社に取り上げられ農家は奴隷的な労働を課せられるのである。こうした問題が途上国の中で起きている。

除草成分の「グリホサート」の毒性は皮膚呼吸する両性類に直ぐにあらわれ、カエルなどの両生類が世界で急速に減少している一因になっているといわれている。また、ラウンドアップに耐性を持つ「スーパー雑草」が次々と出現し、生態系に深刻な影響を与えている。何より、長年の伝統農法が途絶えたことによって、地域住民はモンサント社による植民地的支配の構造に組み込まれ、抜け出すことができなくなってしまっている。

一方、アメリカ国内でも大きな問題が起きている。アメリカ国内の小規模農家も軒並み同じ手法で淘汰され、今やアメリカ国民の食物は実質的にモンサント社が支配してしまっている。現在、**モンサント社一社で、米国の大豆のおよそ95%と、トウモロコシの80%を生産している。**アメリカ人が夕食・朝食に食べたコーンフレーク、昼食で飲んだり食べたりのソーダ、およびビーフシチューはモンサントが特許を保有している遺伝子作物から生産されたもの、という具合に、もはや**モンサント社なしにはアメリカの食卓が成り立たない**ところまで来ているのだ。

2010年10月20日
住友化学株式会社

農作物保護(雑草防除)分野におけるモンサント社との長期的協力関係について

住友化学、および同社の米国での農業開発・販売子会社であるベーラントUSA社は、このほど、米国の大手種子・バイオ・化学メーカーであるモンサント社との間で、農作物保護(雑草防除)分野における長期的な協力関係の構築について合意し、契約を締結いたしました。

本件は、モンサント社の本社があるミズーリ州セントルイスにおいて、現地時間の10月19日(火)9時(日本時間:19日23時)に、3社の連名による添付文書の内容を発表しております。

モンサント社は世界的な除草剤ブランドである「Roundup®」と、同剤への耐性を付与したさまざまな遺伝子組み換え作物である「Roundup Ready」の種子を組み合わせた効果的、経済的かつ簡便な雑草防除体系である「Roundup Ready system」を農業分野に対して従来から推奨していましたが、2011年以降は米国内において、住友化学・ベーラントUSAの除草剤ラインナップを雑草防除体系に組み込み「Roundup Ready Plus」として推奨することとなります。具体的には、大豆、綿、テンサイを栽培する農家がこの雑草防除体系で推奨される種子と除草剤(住友化学の製品を含む)の使用を選択した場合、農家に対してモンサント社から様々な製品サポートが提供されます。

今回の協力関係構築によって、住友化学のフルミオキサジン(Flumioxazin)を有効成分に含む除草剤である Valor®SX、Valor XLT、Gangster®、Fierce™、およびクレトジム(Glethodim)を有効成分とする Select®といった一連の製品群は、**モンサント社の雑草防除体系に長期的に組み込まれ、「Roundup®」の有効成分であるグリホサート(Glyphosate)に対する抵抗性を持った雑草の防除を含む様々な雑草問題への農家の要請に応えることができるようになります。**

住友化学では、これまでグリホサートに対する抵抗性を有する雑草への対策に有効な除草剤の開発と販売を進め、子会社のベーラントUSAを通じて米国で高い使用実績を獲得しておりますが、**今回の提携により当社の農業ビジネスが米国内において更なる発展をとげることを大いに期待しております。**

また、住友化学とモンサント社は、さらに、ブラジル、アルゼンチンなど南米各国での協力関係構築に向けても協議を進めることに合意しています。

以上

* 添付資料 3社連名リリース(英文) ‘MONSANTO, SUMITOMO CHEMICAL AND VALENT ANNOUNCE

アメリカが日本に執拗にTTP加盟をこり押ししてくる理由は数多くあるが、多国籍企業であるモンサント社が日本の農業支配を狙っていることは間違いないことだ。アメリカ及びモンサント社などの多国籍企業はとくに日本の産業界に深く入り込んでいる。米倉会長所属の住友化学はすでにモンサント社と手を組み、ブラジル、アルゼンチンなど南米各国での事業展開をすすめている。日本をTTPに加盟させれば南米に加えアジア諸国全体(日本を含む)をモンサント社の支配下に組み込むことができる。食料を支配されれば国家の自立は終焉を迎える。日本の農業関係者の方々もTTPに大反対なのは当然のことだ。しかし、既にモンサント社製(あるいは住友化学製)の農薬を使いながら大規模化をすすめている現実がある。こうした農業依存と決別し、日本独自の農業経営が本当にできるのか、試されているのは日本の農家でもある。原発54基の次はモサント社による農業支配……。これが日米安保の一つの実相だ。